

発行：東京都新宿区西早稲田2-3-18-61

開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

開発教育情報センター いよいよ発足

昨年から具体的な話題になっていた開発教育の情報センターがいよいよ店開きすることとなった。7月1日から、場所は事務局とおなじ東京都新宿区西早稲田のキリスト教会館の6階で、当分の間、月、水、金曜日の3日間、朝10時から夕方5時まで、開発教育協議会の会員に限って利用ができることとした。

開発教育や開発問題に関する定期刊行物の記事や刊行物その他の資料を、できるだけ広く収集して会員に公開することを目的に設置される。ゆくゆくは映像資料も収集し、また資料情報も定期的に刊行するようになりたいと考えている。積極的な活用と資料収集に会員各位のご協力をお願いしたい。

国際連合1988・89年開発教育活動予定

国連のニューヨーク非政府団体連絡サービス部(NGLS/NY)が最近発表したところによると、同部の今年から来年にかけての開発教育に関する事業予定は次の通りとなっている。

- 1)カナダ、アメリカ合衆国および日本に対して食糧、飢餓、貿易、人口、軍縮と開発、開発と女性に関する情報や分析を提供する。
- 2)カナダにおけるアフリカプロジェクト：アフリカの経済危機、開発努力、協力の必要性などについての認識を深める活動がカナダで展開されることに協力する。
- 3)アメリカ合衆国におけるアフリカプロジェクト：同じような活動がアメリカ合衆国においても展開されることに協力する。
- 4)債務および構造変換に関連して：ウィスコンシンで開かれる「人間の顔をもつ構造変換」と題する開発教育会議に協力する(1988年3月)；NGOや南側の政府を対象に開く主題に関するセミナーを検討する；1988年後半に、カナダの開発協力・婦人・開発教育団体を対象に、主題に関するシンポジウムを開催する；1988年9月のIMF・世銀会議

の前にラテンアメリカと北アメリカのNGOの小会議を開く。

- 5)開発に関するブラントラント委員会勧告に関する情報センターの役割をはたす。
- 6)アメリカ合衆国でパレスチナ難民問題に関する会合を開く。
- 7)カナダ、日本、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランドの開発協力と開発教育にかかわるNGO、環太平洋地域の発展途上国のNGO、および国連諸機関の代表を集めて、1989年の上四半期にワークショップを開催する。
- 8)アメリカ合衆国とカナダとの間で、開発と開発教育に関する会議を1989年を開く。
- 9)アメリカの開発教育全国集会を共催する(1988年5月)。
- 10)開発教育ディレクター作成事業を日本版の完成(東和大学委託)をもって完了する。

* * * * *

オーストリア 開発教育の歩み

オーストリアの学校で開発教育が実験的に始まったのは1979年である。オーストリアでは連邦教育・芸術・スポーツ省が教育行

政に責任をもっているが、この年、連邦省は中等学校に対してユニセフオーストリア委員会が配布した「ひとたらしの水」という英語版開発教育セット教材の利用についての勧告をだした。学校における、これを使っての実験は成功だった。この教材は地理、歴史、英語、社会科学の学習にうまく使えたと多くの教師が報告してきた。

もっとほかの主題についての教材はないかとか、ドイツ語版はないのかなどという問い合わせが、ユニセフ委員会に寄せられてきた。ドイツ語版の作成やスーデンについての紹介資料その他の作成配布が始まった。全部で15種類もののセット教材、スライド教材、ポスター、写真が用意された。

ドイツ語版の発行によって開発教育は小学校でも実践されるようになった。80年代になると、小学校の5年生以上で開発教育が行われるようになった。「村のテクノロジー」「平和教育への道」などという開発教育セット教材がドイツ語に翻訳配布されたし、よその国で作成された教材の翻訳もされた。

「第三世界週間」を学校でやろうという考えが生まれてきた。その週は学校をあげて第三世界のことに取り組むことになる。たとえば運動場に第三世界諸国の家を作ってみる、アフリカ料理を造る、第三世界諸国の民族衣装を作る、発展途上国の音楽を演奏する、南北問題に関するシミュレーションゲームをやってみる、発展途上国に関する討論会を開く、などということを経験中のクラスがやってみるのである。途上国の学生が講演することもある。週の終わりにはバザーを開いて学生が作ったハンカチなどを売り、売り上げはユニセフ募金にあてられる、などということが実践されている。

1985年にはオーストリアの開発教育は学校教育の一部に完全に組み入れられてしま

った。ユニセフだけでなく、開発協力にかかわっている多くのNGOも教材資料を刊行するようになったし、教育省も教師や学生向けの基本的資料を整備せざるをえなくなっていた。1984年に「開発教育 — 革新的な教育実験」という表題の教師用指導書が刊行されている。(ユニセフ開発教育ニュースブレティン1987年第3号から)

井 井 井

アイルランドの開発教育

このニューズレターの第10号でアイルランドの開発教育のある一面を紹介したが、今回は、アイルランドの開発教育サポート(支援)センターのことなどをお知らせしよう。

アイルランドでは開発教育は外務省の所管下におかれ、政府開発援助資金(ODA)によって賄われている。その額は1986年から急に大きくなり、1986年には50万アイルランド・ポンド(同年末で1ポンド222円)になった。この年から急に多額になった理由のひとつには、開発教育サポートセンター(DESC)を発足させたことがある。

政府は主として財政援助という形で開発教育にかかわっている。開発協力関係団体、地域団体、社会教育団体などが開発教育事業や活動を企画し、外務省に財政援助の申請をして補助(部分補助がふつう)を得て実践するという形をとる。外務省が直接に行うのは二国間協力に関する資料の作成配布ぐらいのものである。

この数年における政府予算の伸びの原因のひとつは、ここでいう開発教育関係団体をひろげていこうとする努力がなされたことと無関係ではない。上に記した団体に加えて、小・中学校、大学、各種マスコミ各社はもちろん、青少年団体、スポーツ団体、労働組合までも開発教育に巻き込もうという努力がなされている。

第二はすでに述べたが、開発教育サポートセンターの設立である。このセンターは開発教育活動や事業の企画実施を援助するという役目を担っている。センターは専門的資料や情報の提供、開発教育事業や活動の企画運営についての助言指導などを、開発教育団体やグループに対して行なうものとされている。

センターは外務省が運営経費を負担するという条件で、1986年6月に聖パトリック大学におかれた。常勤スタッフは8名で、近く情報資料センターを付設することになっている。情報資料センターのほうは、開発教育教材の収集配布とその教材利用に関する助言指導を担当することとされている。(ユニセフ開発教育ニュースブレティン1987年第3号)

児童の権利に関する国連協約草案成る

国際児童年に提案された児童の権利に関する国連協約の締結は、作業部会が設けられ10年の検討を経て、ようやく今年の2月にその案が発表された。案は31条から成っているが、そのいくつかの条項は批准とか修正手続きなどという技術的なことで、実質的には25余りの条文である。世界人権宣言に匹敵するほど総合的に児童の権利問題を取り上げていると解説されているが、児童の基本的な人権に関することは当然として、経済、社会、文化、政治、などにかかわる権利にも言及し、成人の児童に対する義務にもふれている。

この草案はこれから用語その他についての技術的検討を経て、今年末ぐらいまでに国連提出の最終案としてまとめられ、来年の国連総会で審議されることになる予定である。全31条の内容はユニセフNGO委員会が出しているAction for Childrenの1988年第1号で紹介されているが、全文は

ニューヨークかジュネーブのユニセフで入手できるという。

栄養不良 学業未完成の原因のひとつ

小学校にせよ中等学校にせよ、学業を完全に終了しないで中途退学するのを教育損耗と呼び、大部分の発展途上国が当面する大きな問題となっている。これに対してさまざまな対策がとられているが、そういう中途退学の原因のひとつに、児童の栄養不良があることが見過ごされているのではないかという指摘が、最近のデベロプメント・フォーラムにでてくる(1987年11・12月合併号)。

もっとも深刻なのはタンパク質の摂取不足だという。タンパク質の摂取が不十分な子どもは不衛生な生活環境におかれていることが多く、伝染病の危険にも絶えずさらされている。タンパク質が不足している子どもは学習速度が通常の子どもよりも遅く、学校も休みがちで、基本的な読み書き能力を身につける前に学校に通わなくなってしまうことが多い、という。

次に問題となるのは鉄分不足である。約13億の人間が鉄分不足のために無気力状態に陥っていると推察されている。鉄分不足の子どもたちは学業に集中し、ふつうの学校生活を送ることができなくなっている。その状態が続くと知識の習得において取り返しのつかないことになってしまう。

発展途上国の子どもたちの第三の栄養問題はビタミンAの不足である。動物性タンパク質、緑色野菜、果物の摂取の少ない生活を送っている子どもたちによく見られるところである。これはタンパク質の摂取不足と結びついている問題で、病気に対する抵抗力を弱め、消化不良をおこしやすくなり、よく知られているようにとり目になることになる。ヨード不足も問題である。知

的能力の発達障害をおこし、甲状腺肥大症のもととなる。

また、これは発展途上国だけの現象ではないが、朝食をとらないで登校する子どもが増加しているという問題がある。ただでさえ栄養不足の子どもたちに朝食をとらない状態が続いたらどうということになるか、指摘するまでもないだろう。

第三世界のベビーマーケット

レバノンからマレーシアにいたるまでの間で、赤ちゃんの売買が数百万ドルの商売になっているという（デベロップメントフォーラム、1988年5・6月号）。買い手の気分と売り手の経済状態によって、ひとりの赤ちゃんがいくらで売られるかに大きな違いがあるようだが、西側の子どもをいらない夫婦は、赤ちゃんひとりに4千ドルを払うつもりがあるが、そんな場合でも、赤ちゃんの実際の母親の手には35ドルと布地ぐらいしか渡らないという。

スリランカで4人組の買い手が警察につかまった。彼らは農村に行って子どもを売りそうな妊婦をさがして前渡し金をあて、子どもができると引き取ってコロボ市内で養い、法的手続きがすむと買い手に渡すという仕組みをこしらえていたという。相手国はアメリカ、スエーデン、西ドイツなどが多いというが、相手側にも仲介の組織があって成立している商売である。

1987年だけで二百人以上の乳幼児がスリランカから売られていったというが、1970年代には1万人以上もの赤ちゃんが外国に売られていったし、その7割はスエーデン向けだったと言われている。

インドも数百の歓迎されない乳幼児が西ドイツあるいはアメリカに送りだされている国である。毎日、少なくとも五、六人の乳児が、カルカットあるいはニューデリー

の新生児の家庭から、外国の養い親のところへ送りだされている。マレーシアのケースはさらに不正の度合いが高い。ここで売られている乳幼児は、タイから非合法に連れ出された子どもたちで、タイに逃れてきたカンボジアの難民の子どもであることが多いという。

募集中です 佐賀地球市民の会

佐賀市の地球市民の会では今年の夏も在日留学生ホームステイプログラムを企画実施することになり、目下全国から百名の参加留学生と帰国子女を募集している。実施期日は7月27日からの13泊14日で、期間中にはたくさんのプログラムが予定されている。参加留学生は佐賀市までの往復交通費と一万円の参加費（保険料、県内交通費など）を自己負担する。参加希望者や参加を推薦しようとするかたは佐賀市高木町4-7 地球市民の会まで問い合わせのこと。

次の資料を頂きました

5月から6月にかけて次のような定期刊行物や資料を頂きました。刊行物表題の五十音順に記しています。カッコ内は発行者あるいは寄贈して下さった方の名前です。ACT News No 4(アジア・コミュニティ・トラスト運営委員会事務局), Annual Report of the Non-governmental Liaison Service, 1988 and 1989 Work Programme (UN NGLS/NY), インタービュブル第20号(大阪国際交流団体協議会), インドシナ難民Q & A(国連難民高等弁務官事務所), NGLS News May 1988 (UN NGLS/NY), 協力隊を育てる会ニュース(協力隊を育てる会), 技術を民衆の手に - アジアの経験から(新技術開発財団), 国連とNGO(福

田菊), JAFS News & Reports (アジア協会アジア友の会), JNX News (NGO活動推進センター), 青少年海外派遣事業報告書 (日本赤十字社神奈川県支部), Development Alternatives: The Challenge for NGOs (上原美奈子), Development Forum Vol xvi No3 (UN Dept of Public Information), 東南アジア通信 No 3 (青山社アジア出版部), ネパール教育協力会だより 第60号 (ネパール教育協力会), 破壊される熱帯林 — 森を追われる住民たち (

地球の環境と開発を考える会), Hello Friends Nos 108 109 (神奈川県国際交流協会), Trial & Error No 79 (日本国際ボランティアセンター), 豊かな地球とわたしたち — 南の国を助ける国連の活動 (世界の動き社), ユネスコ・アジア文化ニュース, 189号 (ユネスコ・アジア文化センター), レフュジーズNo 12 (国連難民高等弁務官事務所), Refugees No 53 (UNHCR)

昭和63年度の協議会役員です どうぞよろしく 団体名あるいは個人名の五十音順

理事 (団体) 赤井充也 (アジア協会アジア友の会)
岡田文弘 (オイスカ産業開発協力団)
高田幸一 (海外協力協会)
松本 洋 (国際協力推進協会)
内田和夫 (シャブラニール=市民による海外協力の会)
茂呂雅之 (中央青少年団体連絡協議会)
赤石和則 (東和大学国際教育研究所)
岡田啓一 (日本シルバーボランティアズ)
橋本 正 (日本ユニセフ協会)
宮崎幸雄 (日本YMCA同盟)
(個人) 白井香里 (町田市立真光寺中学校)
太田 弘 (慶応義塾普通部)
金谷敏郎 (国立教育研究所)
田島伸二 (ユネスコ・アジア文化センター)
松下俱子 (ガール・スカウト日本連盟)
監事 鈴木喜志雄 (国際開発センター)
小谷田昌亮 (立正佼成会青年部)

また、事務局運営会議のメンバーは、雨森孝悦 (日本国際交流センター), 上原美奈子, 太田弘 (慶応義塾普通部), 金谷敏郎 (国立教育研究所), 川上玲子, 北村暁晴, 重田康博 (国際協力推進協会), 田中義信 (日本YMCA同盟), 寺尾明人 (国際基督教大学), 肥塚章子, 湊明弘 (青少年育成国民会議), 山西優二 (早稲田大学), 好光紀 (日本ユニセフ協会) です。いずれも五十音順。

編集室から このニュースレターを隔月刊にして1年たちました。もっといいものにしていきたいと思います。会員の声らんも設けたいものです。ご意見をお寄せください。